

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護職員確保対策特別事業費(団体分)	担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	看護課		課長:岩澤和子		
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先:厚生労働大臣が認める者 基準額:厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	72	73	71	66	66
		補正予算					
		繰越し等					
		計	72	73	71	66	66
	執行額	51	72	28			
執行率(%)	70.8%	98.6%	39.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)	成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	
		達成度	%	103%	102%	103%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業	活動実績(当初見込み)	事業	14	16	14	-
						(15)	( )
単位当たりコスト	1,966,357(円/事業)	算出根拠	補助した1事業当たりの平均補助額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	事業費	66	66				
	計	66	66				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については平成23年度においても予算の縮減が図られており、事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、平成22年度に執行率が低調であった要因を精査し、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
上記所見を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省  
28百万円

〔 総合的な看護職員確保対策を推進するため  
に行う特別事業 〕



【補助】

A.14機関28百万円  
(補助額1位:(社)日本看護協会7百万円)

〔 総合的な看護職員確保対策を推進するため  
に行う特別事業 〕



【委託】

B.(株)博報堂  
2百万円

〔 看護職員確保対策を推進するために行う事業 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	報酬、旅費、謝金、賃借料、消耗品費、通信運搬費	5			
委託料	(株)博報堂へ委託	2			
計		7	計		0
B.(株)博報堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運営関連費、美術装飾関連費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	7		
2	社団法人 日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
3	学校法人 国際医療福祉大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
4	学校法人聖路加看護学園 聖路加看護大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
5	公立大学法人大分県立看護科学大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
6	学校法人東日本学園 北海道医療大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
7	公立大学法人 大阪府立大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
8	学校法人青葉学園 東京医療保健大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		
9	兵庫県立大学大学院	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		
10	日本赤十字看護大学大学院	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	博報堂	看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					